

## 代理出席 地域本部長会議報告(金副本部長)

### 2022 年度 第 4 回地域本部長会議

日 時：2023 年 3 月 15 日(水) 14：30～17：00

場 所：機械振興会館地下 3 階 第一研修室

出席者：(統括本部) 寺井会長、河津副会長、近藤副  
会長、田沼副会長、寺沢専務理事、田附常  
務理事、月岡試験・登録部長、(地域本部長)  
熊谷(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、田  
岡(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹  
(九州)

議 長：金北海道本部副本部長(大熊本部長代理)

書 記：羽二生北海道本部事務局長

#### 【会長挨拶】

何年ぶりかの対面開催で大変喜ばしい。やはり顔を  
合わせての意見交換、意思疎通の効用は大切にし  
たい。今後は、WEB での遠隔コミュニケーション  
の併用により、効率的かつ活発な議論を期待したい。

国の動向として、技術士分科会第 11 期では、  
IPD に関する今後の検討の方向性が示された。第  
10 期で目指した更新制度は CPD 実績登録管理に  
シフトしたが、未だ登録申請は 2,000 名規模に留  
まる。登録の意義が見出しにくいという課題がある  
が、IPD の重要性を鑑み、修習技術者委員会や資格  
活用委員会が取り組んでいるところ。やはり、社会  
での実装が重要。IPD を指導するメンターは、CPD  
をきちんと修習している技術士が適任であり、IPD  
指導者の新たな資格制度も視野にいれ、日々の活動  
に注力していただきたい。

#### 【議事】

##### 1. 統括本部報告(主要議題)

###### (1) 当面の主要行事予定

- ・ 次回本部長会議は、6/5(月)に組織改革委員会  
に続けて開催予定。
- ・ 東北本部の地域産学官セミナーは 10/20(金)  
に開催予定。

###### (2) 常勤役員候補者の選考

- ・ 常勤役員公募要領(案)、公募の募集要領(HP 公  
開中)、選考要領・基準、日程等の概要について  
説明があった。4 月に書類選考して選出し、  
5/10 の理事会に付議、6/15 の総会に付議の  
予定。
- ・ 現在の常勤 1 名に追加 1 名を募集。試験セン  
ター担当理事が職務内容となる。
- ・ 関連諸規定について説明された。
- ・ 外部選考委員として、弁護士 1 名を委嘱予定。

###### (3) 2023 年度事業計画及び収支予算について

- ・ 事業計画書について概説。IPD～CPD に至る  
一貫性、政府方針“デジタル社会実現”への重  
点化、CPD 実績管理制度の充実などが、今年度  
の着目すべき施策として説明された。
- ・ 一般事業について常設各委員会の所掌 10 事  
業、受託事業への対応(事業部)外について、重  
点施策内容・ポイントが概説された。
- ・ 試験・登録事業(技術士試験センター主務)の事  
業内容 4 項目について概説された。
- ・ 技術士 CPD 実績管理事業(技術士 CPD セン  
ター主務)の事業内容 2 点について概説された  
(①技術士 CPD 実績管理の実施、②新・技術士  
CPD 制度拡大への取り組み)。

###### (4) 地域組織設置運営に関する規則の変更について

- ・ 現行規則では、支部長の再任を通算して 3 期以  
内としていたが、今回の変更で、3 期を原則と  
して、止むを得ない場合に 2 期を限度として延  
長を認めることとした。

###### (5) 役員等国内旅費交通費支給規則の変更について

- ・ 地域本部からの常設委員会委員への派遣ルー  
ルが、従来は 1 地域本部に 1 名だったものを、各  
委員会に対して 1 名まで可能と変更された。
- ・ 原則 WEB 参加のため旅費は発生しないが、対  
面参加のケースを勘案して、旅費支給規則を一  
部改定し、年 2 回を限度+委員長が必要と認め  
た場合に支給する旨を記載した。

(6) 技術士 CPD 実績管理登録状況について

- ・ CPD 活動実績簿への記載申請数の累計は 2,058 名(うち CPD 認定は 622 名)。さらなる促進を目指す必要があるので、ご協力を乞う。
- ・ その他、他機関証明による申請、部門別申請、地域本部別申請などの統計数値の報告があった。

(7) その他；新型コロナウイルスへの対応方針

- ・ 3/13 付けで HP に掲示済み。政府方針の変更に沿ったものである。
- ・ マスクの着用は原則個人の判断に委ねるが、特段の事情によりマスク着用を求める場合は、理由を明示すること。
- ・ 見学会は、適切な対策をとることで解禁する。飲食を伴う懇親会交流会も同様とする。
- ・ 5 月に予定されている類型指定の変更があった場合、それに合わせて改定する予定。
- ・ WEB 会議等は有効な活用を継続しつつ、必要に応じて従来の対面方式を復活していく。
- ・ 1 の(2)重症者リスクは重症化リスクに変更。

2. 地域本部関係[審議事項]

(1) 大学院における研究経歴の期間について(中国本部)

- ・ 技術士二次試験受験時の「業務経歴年数」には、大学院での研究経歴算入が 2 年まで認められているが、修士課程 2 年に対し、博士課程 5 年が同様に 2 年限定なのは不公平なので上乘せを認められないか。
- ・ ジョブ型インターンシップはこの業務経歴に計上できるか。

→ 双方ともに、文部科学省と協議・確認の上、後日回答する。

(2) 再入会の場合の入会金免除について(四国本部)

- ・ WEB 講演会など参加しやすい形態が増えてきたので、会員数の増強や CPD 制度の普及・活動の面からも、再入会の入会金免除を検討してはどうか。他の学協会でも入会金はゼロかもっと安価である。

→ 定款にも触れる事項なので、ここでは即答できない。まずは企画委員会へ持ち帰って協議する。

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 2023 年度選挙 WEB 手続きについて(中部本部)

- ・ 入力文字数制限 200 文字が、仮登録で表示されず不便なので改善を希望する。

→ 当面は、PC の入力文字カウンター機能などを利用していただきたい。

- ・ 機種依存や環境依存文字などの文字化け現象への対応が必要。

→ 了解した。

- ・ 土日 に誤って本登録してしまった場合、翌週の連絡でかまわないか。また、QA・事例集の例示を希望する。

→ 翌週連絡でかまわない。また、事例集・QA は今後作成していく予定。

(2) 各種会議の在り方について(中部本部)

- ・ WEB 会議が普及しているが、対面併用のガイドラインが必要ではないか。

→ 両者の良いところを勘案して、目安的なものの検討している。4 月末の四役会議、5/10 の理事会で何らかの方針を提示したいと考えている。

(3) 技術士試験での地方受験者の合格率 UP 対策について(九州本部)

- ・ 地方受験者の合格率が低いので合格率 UP 対策を考えたいが、地域本部の役員は、直接の受験指導ができない。なにか良い事例やアドバイスはないか。

→ 「日本技術士会」という組織としては「受験指導」は難しい。修習技術者支援委員会や IPD メンター制度の充実が考えられるが、online 等を活用して、地方でも恩恵があるような制度設計をしていきたい。

- ・ 一次試験対応は、大学卒業レベルなので各大学に依存するところが大きく難しい。

→ HP の研修委員会ページに、取り組みに役立つ情報があるので活用して欲しい。

(4) 技術士 CPD ガイドラインの R05 年度改定について(北海道本部)

- ・ 改定内容(特に技術士 CPD 参加票の取り扱いなど)の情報を可能な範囲で開示して欲しい。

→ 4/1 ~ 改定を目指しているが、当面の改定時

期は未定。「参加票」は、「受講証」に名称変更し様式も変更する(他の学協会での CPD 登録要件に対応するため)。日本技術士会の CPD 行事申込システムを使えば、今回の改定による主催者負担はないと考えている。また、地域組織の個別開催事業等については、即応が難しいことは了解しているので、徐々に(段階的に)適応していくことを期待している。

(5) 技術士 CPD 行事の WEB 個人配信の会員限定ルール(の解除見直し)

→日本技術士会のシステム通じての申し込み、すなわち、非会員でも CPD の WEB 登録用 ID・パス所持者は OK とできるように検討中である。また、関連して CPD 行事等参加規則(約款)を策定中。見直し(時期)としては、双方合わせて 5 月の理事会に付議したいと考えている。

#### 4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。

#### 5. 次回開催予定

次回は東北本部が幹事となり 6 月 5 日(月) 15:00~17:30 で対面開催。

## 理事会報告(羽二生理事)

### 2022 年度 第 5 回理事会

日時: 2023 年 1 月 11 日(水) 12:00 ~ 15:00

場所: 機械振興会館 + WEB 会議(Teams-online)

議題(主なもの)

#### 【審議事項】

##### 1. 四役会議の運営に関する規則の改訂について

現行第 3 条第 1 項の(3)常勤理事候補者等人事を、公募による選考を行う場合については、別に定める規則によることを第 2 項に明記した改訂案が承認された。

##### 2. 会員以外から選任される理事の公募選考に関する規則の制定について

前項 1. の「別に定める規則」として、「会員以外から選任される理事の公募選考に関する規則(案)」

が提起され、これが承認された。

##### 3. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

九州本部の役員定数を 30 人から 32 人に増員すること、高知県支部の役員定数を 15 人から 18 人に増員することが承認された。

##### 4. 委員会委員の委嘱について

常設委員会の国際委員会委員 1 名の退任、個別規定に基づく委員会の IPEA モニタリング委員会委員 1 名の交代(建設コンサルタント協会メンバー)、同委員会の IPD 懇談会委員 1 名の委嘱が承認された。

##### 5. 会員の入会等について

2022 年 11 月末時点の正会員は 16,304 名で前月比 20 名の増(入会 29 名-退会 9 名)、準会員は 3,081 名で前月比 6 名増(入会 9 名-退会 3 名)、賛助会員は 152 社(前月比増減なし)となった。

#### 【報告事項】

##### 1. 令和 5 年度技術士試験日程について

###### 《第一次試験》

- ・受験申込み: 6/14 ~ 6/28
- ・筆記試験: 11/26
- ・合格発表: 令和 6 年 2 月

###### 《第二次試験》

- ・受験申込み: 4/3 ~ 4/17
- ・筆記試験: 総合技術監理部門(必須科目) 7/16
- ・総合技術監理部門以外・総合技術監理部門(選択科目) 7/17
- ・筆記試験合格発表: 10 月
- ・口頭試験: 令和 5 年 12 月~令和 6 年 1 月
- ・最終合格発表: 令和 6 年 3 月

##### 2. 技術士 CPD 広報タスクフォース検討状況報告について

###### 《主な進捗・トピックス等》

- ・HP の関連記載のレイアウト・内容を改訂(引き続き要望があれば適宜検討・改訂を実施)
- ・各 CPD 実施法人への情報共有・告知(実績管理委員会を 2 月開催、キャンペーン第 2 弾(案)策定)
- ・技術士(CPD 認定)のロゴマークの名刺表示の解禁→PE、HP ほか各メディアで紹介

《「新・技術士 CPD 制度に登録しようキャンペーン(第 2 弾)」(案)》

- ・企画名：「新・技術士 CPD 制度に登録しようキャンペーン(第 2 弾)」キャッチフレーズ：「目指せ登録者数 1 万人！」
- ・期間：2023 年 1 月 12 日(木)※～  
4 月 28 日(金)

※ 1 月理事会の翌日からスタート

- ・周知方法：①キャンペーン内容を同報メールで案内、② HP、月刊『技術士』などに掲載、③各所説明会を通じて PR、④非会員(アドレス把握者)へメール
- ・具体的内容：①会員は同一年度 2 回目以降の費用(2,000 円)を無料、②非会員は CPD 登録手続き(2,000 円)、記載申請(2,000 円)とも無料
- ・効果：①会員に CPD 登録を促すことで技術士登録簿記載申請者拡大に繋がる、②非会員の登録簿記載申請者が増加し、結果として会員増にも繋がる、③会員非会員問わず、CPD 行事参加者の増が期待できる、④前回キャンペーン時は本会システムの整備が万全でなくご迷惑をおかけした部分があったが、今回は万全の態勢で臨めることで効果大と考えられる。

### 3. 技術士 CPD 実績登録管理状況について

- ◆技術士 CPD 活動実績簿(登録簿)への記載申請数、及び技術士(CPD 認定)認定数(カッコ内数)
- ・2021 年度(9～3 月)：正会員 875(219)名、非会員 47(19)名、合計 922(238)名
- ・2022 年度(4～11 月)：正会員 1,285(212)名、非会員 260(67)名、合計 1,545(279)名
- ◆技術士 CPD 実施法人証明書をもつての記載申請者数(2022 年度)
- ・建コン協 275、土木学会 30、農業農村工学会 65、全国地質調査業協会連合会 22、その他 9、計 401 名
- ◆2021 年 9 月以降の記載申請者(技術士(CPD 認定))の累計数
- ・正会員 1,598(431)、非会員 291(86)、合計 1,889(517)名
- ◆地域本部別内訳～申請者(内 CPD 認定)／正会

員数

- ・北海道 107(24)/1,095、東北 135(36)/1,198、北陸 11(1)/694、中部 161(37)/1,347、近畿 56(17)/2,041、中国 46(19)/821、四国 7(2)/427、九州 89(21)/1,280、関東甲信 966(271)/7,381、合計 1,598(431)/16,284

→申請者数 10%超えは①関東甲信>②中部>③東北。北海道は第 4 位で 9.77%<全国平均 9.81%

### 4. IEA・GA&PC 改定(第 4 版)への今後の対応について

《参考～基礎知識》

- ・International Engineering Alliance (IEA) とは、JABEE が加盟するワシントン協定を含むエンジニアリング教育認定に関する 3 協定、専門職資格認定の 4 枠組によって構成され、高等教育機関における教育の質保証・国際的同等性の確保と、専門職資格の質の確保・国際流動化は同一線上のテーマであるという観点のもと運営される国際エンジニアリング連合です。
- ・Graduate Attributes & Professional Competency Profiles (GA&PC) とは、教育認定と専門職資格認定は一本の線上にあるとの考えの基に、IEA が指標として策定している Graduate Attributes (修了生としての知識・能力)において求められている要件(Professional Competency Profiles)です。

《報告内容》

このたび、IEA GA & PC の改訂(第 4 版)に伴い、昨年 11 月のアイルランド・キラニーで開催された IEA ワークショップにおいて、今次改訂に対応した各国における適用ロードマップ提示(2024 年 6 月・IEA 総会)に向けての作業及びスケジュールが提示された(大幅な作業前倒し)。

これを受けて、関係委員会、試験センターからなる「IEA GA& PC 改訂対応等調整会議」において、Gap 分析及びロードマップ提示に向けた課題を急ぎ検討することとした(2022 年 11 月 15 日理事会報告事項)。

調整会議では 11 月 21 日に説明会を開催の上、

各委員会等において当面の課題、対応方針について検討が行われ、今後の検討フォーマットについて説明・報告がなされた。

#### 《今後に向けた考察》

(1) 現段階においては、今後の IEA や各国の対応が読み切れない部分もあり、英国系 CEng など導入されているアウトカム重視への大幅な制度変更については、慎重な検討が必要。

(2) 一方、今回の IEA GA&PC の改訂の背景には、国連組織である WFEO の支援のもと、技術者教育及び専門職資格の国際標準化により、技術者(技術士)資格の実質的同等性を確保し、技術者の国境を越えた移動(モビリティ)を促進することを企図するものであり、グローバルなイノベーション競争の下で高度な技術人材が活躍できるようにするためには、我が国としても適切な対応が不可欠。

(3) 今後 IPD の検討など国際的に通用する技術人材(技術士)の育成の検討が行われようとしていることを踏まえ、文科省や関係省庁、産業界、JABEE などとも課題や方向性を共有しつつ検討、対応を継続していくことが求められる。

#### 5. 会員による活動グループの登録および変更について

(1) 新規登録申請「技術士名誉会員懇話会」(責任者：荒野喆也/機械・総合、構成員 68 名)

- ・ 目的：技術士名誉会員の活動の活性化を図るために調査研究を行い、技術士としての業務を行う。その業務を通じて名誉会員の社会貢献を促進し、技術士の知名度向上に寄与する。
- ・ 事業内容：名誉会員の活性化を図るために定期的意見交換の場を設定する。また、名誉会員のコミュニケーションを通じて、名誉会員登録へのインセンティブを図る。

(2) 登録変更「製造物責任技術相談センター」(責任者：西角井造/経営工学)

- ・ 設立目的を以下に変更  
「製造物責任(PL)法、工学倫理、安全、災害等に関する科学・技術全般に関して、継続した研修・研鑽を通じた知見の蓄積と見識の高揚に勤め、社会規範の維持発展に寄与する」

(理由) 変更前は「業務」「受注」が協調されている

が、現在の活動が研修・研鑽活動が中心で、どちらかと言えば公益への寄与が主であるため、現状に則し、営利活動を意識させる文言を変更した。

#### 6. 外部委員会委員等の委嘱について

「安全工学シンポジウム 2023」に、幾野豊氏(幾野技術士事務所代表)を推薦。

#### 7. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、4 個別規定による委員会の活動報告があった。

#### 8. 2022 年度業務状況報告について

11 月末時点の施行状況報告があった。このうち、一般会計の入会金は予算に対し 94%、正会員の会費は 99% の状況にある。特別会計では一次受験者増、二次受験者減を受けて予算比 2,200 万円の減であった。

### 2022 年度 第 6 回理事会

日時：2023 年 3 月 8 日(水) 13:30 ~ 18:00

場所：機械振興会館 + WEB 会議(Teams-online)

議題(主なもの)

#### 【審議事項】

##### 1. 常勤役員候補者の選考について

当会常務理事(常勤)役員は定員 2 名のところ 1 名であったが、今般 1 名を公募することになったので、「会員以外から選任される理事の公募選考に関する規則(2023 年 1 月 11 日理事会承認)」第 3 条第 1 項の規定により、常勤役員候補者の選考基準を含む公募要領を定めた(任期：2023.6 月 ~ 2025 年 6 月定時総会まで、職務内容：主に技術士試験・登録センター所管、受付期間：2023/3/15 ~ 4/5、応募方法：履歴書、職務経歴、自己アピール、選考基準：提出書類から選定委員会が業務適性を判定)。

現在のところ、第一東京弁護士会からの推薦で、所属の弁護士 1 名が候補として挙げられている。

##### 2. 2023 年度事業計画について(要点抽出)

・ なお一層の技術士資格の有用性の向上を目指した制度検討及び活用促進に向けた取り組みとして、社会的要請に応えられるよう関係府省、産業界、高等教育機関、学協会等に対して、技術士資格の

活用の促進に向けた具体的な働きかけを継続していく。

- ・技術士を目指す若年層に対しては、「技術士としてのコンピテンシー」獲得のための IPD への支援を実施する。IPD 関連検討組織を立ち上げ、技術者教育の課題把握、社会全体で科学技術系人材を育成していくコミュニティ構築について検討を進める。
- ・技術士 CPD の実績管理及び活用事業については本会会員のみならず未入会の技術士への広報及び CPD 実績管理の十分な運営体制の強化を行う。技術士に CPD 活動を奨励するにあたっては、活動に見合った動機付けが重要であるため、活用促進・普及拡大と絡めて議論を継続していくこととする。加えて、日本技術士会の CPD 活動に関する取り組みを進めるにあたって、関係府省、産業界、高等教育機関、学協会等のステークホルダーとの連携・協力が重要であり、その枠組みを活性化させる。

### 3. 地域組織設置運営に関する規則の変更について

当該規則第 27 条(支部役員の再任)で、支部長の再任は「通算で 3 期以内」に制限されていたが、これを「原則」とし、止むを得ない場合は 2 期を限度に延長できる旨が追記された。

### 4. 関東甲信県支部拠点整備費の変更について

関東甲信 8 県支部(統括本部直轄)の内、神奈川・千葉・埼玉の 3 支部は、従来から域内会費収入に対する補助率が他県支部に比べて、不均衡に低かったことから、これを是正するために「拠点整備費」の増額を実施することとした。

### 5. 役員等国内旅費交通費支給規則の変更について

「委員会運営に関する規則」が改訂され、各地域本部から各常設委員会に対し委員 1 名を推薦することができるようになった。あわせて、各地域本部の常設委員会委員は常設委員会へウェブ会議システムの利用を原則とすることもされたが、当会の委員会活動の活性化を図る観点から、条件付きで対面出席時の旅費交通費も支給する(原則として年 2 回+委員長が認めた場合)ことに規則を変更する。

### 6. 技術士倫理綱領の改定について

前期倫理委員会の「倫理綱領検証 WG」、今期「倫

理綱領関係規定改定 WG」で検討してきた改定案がまとまったので今回の理事会に付議し、承諾された。

### 7. 日本技術士会 CPD 行事参加規則(約款)の新規制定について

研修委員会より規則案が提示されたが、修正意見が多かったので、引き続きメールで意見収集・再整理して、法的なチェックを経た後、改めてメール審議に付すこととなった。

### 8. 国際委員会 IEA 対応ワーキンググループの設置について

IEA 定期審査対応のための WG は過去 3 回設置された経緯があるが、来年 2024 年の定期審査では、2021 年に制定された GA&PC 第 4 版を IEA 各加盟国が導入していく手順として、当該国の国内制度との GAP 分析書の提出が求められている。この 2024 年の定期審査対応に向けた WG の設置が申請された。

WG 設置経緯や具体的な活動範囲・活動期間の説明が不足しているとの指摘を受け、再整理後のメール審議扱いとされた。

### 9. 国際委員会 IEA 対応ワーキンググループ員の委嘱について

前項設置申請の WG に、3 名の委員の委嘱が審議に付されたが、前項と合わせて後日のメール審議扱いとされた。

### 10. 委員会委員の委嘱(異動)について

修習技術者支援委員会で 1 名の退任、IPEA モニタリング委員長の交代、同委員 1 名の交代が承認された。

### 11. 会員の入会等について

1 月末時点の正会員は 16,322 名で前月比 9 名増(入会 23 名-退会 14 名)、準会員は 3,091 名で前月比 5 名増(入会 8 名-退会 3 名)、賛助会員は 151 社(前々月比-1 社)となった。

### 【報告事項】

#### 1. 令和 4 年度技術士第一次試験結果について

全国：受験者数 17,225 (16,977) 人・合格者数 7,251 (5,313) 人・合格率 42.1 (31.3) %…( )内は前年値。北海道地区：受験者数 768 人・合格者数 280 人・合格率 36.5%だった。

## 2. 文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会の開催報告について

今期(第11期)技術士分科会における、技術士制度改革の検討・実施状況について報告された。

- ◆ IPD システムの検討・整備と各種制度の連携
  - ・技術士補制度の見直し(指導技術士規定の見直し、IPD システム履修による専門科目の補完ほか)
  - ・技術士試験の適正化(20 技術部門の系分類、基礎科目と適正科目の見直しほか)
- ◆ 技術士資格取得後の CPD 活動の位置付けと資格の有効活用
  - ・CPD 活動実績の管理及び活用(技術士 CPD ガイドライン策定、CPD 活動記録の確認と実績名簿作成ほか)
  - ・総合技術監理部門の位置づけ明確化(国内外における位置づけ明確化、海外資格との関係性、アンケートによる現状把握と課題分析ほか)
  - ・資格の活用促進、国際的な実質的同等性の確保(公共調達、産業界、国際市場において技術士が活躍できる資格活用の促進と普及拡大、IPD ~ CPD 統合システムの社会実装を前提とした制度設計の検討、技術士の社会的地位の向上と活用促進)

## 3. 技術士会 CPD 行事における講演内容等の e ラーニングに関する規則、手引き及び視聴確認問題作成手引きの変更について

研修委員会及び CPD 支援委員会並びに倫理委員会及び技術士 CPD センターと協議を実施し、e ラーニングの CPD プログラム(技術者倫理)を制作して、その CPD プログラムを配信するシステムを構築した。これらのことから、今後 e ラーニング配信の CPD プログラムを広く技術士へ継続的に提供し、かつ、技術士 CPD 行事の主催組織(委員会、部会、地域本部及び支部)及び講演者の双方がより円滑に e ラーニングによる技術士 CPD 行事を実施できるよう新たな標記規則、手引き及び視聴確認問題作成手引きを制定する。

《追加：本会における CPD 行事参加に関わる「技術士 CPD 行事参加票」について》

従来の CPD 参加票については、本会会員マイページからの配付(ダウンロード)開始や、CPD 行事に参加した参加者を特定するための参加者氏名を

自動記載できるよう事務局が本会マイページ機能の改修を進めている。また、他の学協会との CPD 実績の相互確認・利用の増加や、近年公共調達による技術点として CPD 実績の証明書が活用されている実態及び他の学協会に参加票では CPD 登録を受け付けないとの事実が有る事を考慮すれば、他の学協会でも CPD 登録している本会会員等が、二度手間とならない受講証を交付することが望ましい。さらに、新技術士 CPD 制度による技術士 CPD 管理運用マニュアルに規定された e ラーニングの受講実績の証明(視聴証明書)と同等の扱いとすることが、より相応であるとの認識等から、下記の「基本的考え方と運用」のとおり「本会における CPD 行事参加に関わる CPD 行事受講証の取り扱いについて」に変更し運用することとされた。

### ◆ 基本的考え方

- (1)主催組織側にて、CPD 行事に関する基本事項を事前に記入しておくことで、参加者が CPD 実施の記録を行う上での利便性を図る。
- (2)「行事内容」欄については、行事毎に多様な内容への対応を考慮し、単一の記入欄とし主催組織側での記載の自由度を確保する。

### ◆ 運用

- (1)委員会、部会、地域本部、支部等の本会の組織が主催して実施する全ての CPD 行事における CPD 受講証は、別の様式に極力統一することとする。
- (2)発行日、参加者氏名、開始日時、終了日時、行事名、主催組織、開催場所及び行事内容等は主催組織において事前に記入する。その際、行事内容は記入例を参考に極力簡明な記載とし、参加者記入欄も含め A4 用紙 1 ページに収めると共に、参加者記入欄が全体の 1/3 程度は確保されるよう考慮すること。
- (3)受講証には押印は行わないこととする。
- (4)主催組織は CPD 参加者の名簿(CPD 行事の出欠情報を含む)を作成するとともに、参加者名簿は当該 CPD 行事開催年度から起算し 6 年間保管すること。
- (5)CPD 行事受講証の様式は、本会ホームページに掲載し、各主催組織の利用を促進する。

(注) 本会以外の団体がこの様式を利用される場合は、受講証の表題及び主催組織の欄に「日本技術士会」の名称を記すことは差し控えて下さい。

#### 4. 技術士 CPD 行事における講演内容等のウェブ配信、収録及びウェブ掲載に関する規則及び手引きの変更について

文部科学大臣通知及び文部科学省令改正に基づき、本会は技術士の CPD 活動の効果を高めるため、全ての技術士を対象として多様な研修を実施する等個々の技術士が効果的・効率的な CPD 活動を行うことができるよう支援することが求められている。また、ICT を活用する等個々の技術士が活動する地域によって CPD 活動に要する労力、コストなどに顕著な格差を生じさせないように配慮することとされている。さらに、部会長会議及び常設委員長会議等に於いて「非会員への Web 配信を検討することになっている。再度の検討を要望する。」「非会員の CPD 講演会等への Web 参加を可能とすることについて、研修委員会で早期に検討し、実行に移して欲しい。」及び「本会の正会員又は準会員に当面限定してウェブ配信することができる。」の「当面」は既に経過しているのではないか。」との意見が出されている。

このことにより、より一層の技術士 CPD の機会提供を推進するため、本会 CPD 行事主催組織による技術士 CPD 行事のウェブ配信、収録及びウェブ掲載において、本会の正会員及び準会員に加えて本会の技術士 CPDWEB 登録パスワードを所持する本会未入会の技術士に対して、広く技術士 CPD の実施機会を提供するため、標記規則及び手引きを変更することとする。

#### 5. 技術士 CPD ガイドラインの修正について(現行 Ver1.1 → Ver1.2)

《主な修正点》

- ・ R5.1.25 技術士分科会で「技術士に求められる資質能力(コンピテンシー)」として、「継続研鑽」が追加されたことに準じて追記する。連動して、(表-1)「技術士に求められる資質能力(コンピテンシー)の解説記述文を改定する。
- ・ CPD 活動の形態項目の修正(講演会→講演・研修、企業内研修→組織内研修、報文・論文→論文・報

告文)

- ・ 形態区分別 CPD 時間算定基準(目安)の修正→年形態区分毎の年間登録の上限設定の記載を削除し、「必要に応じて年間の上限を設けることができる」という記載に変更。(管理運営マニュアルで上限を設定するようにしている。)

#### 6. 技術士 CPD 管理運営マニュアルの修正について(現行 Ver1.2 → Ver1.3)

《主な修正点》

- ・ (参加票→受講証への名称変更に伴い)登録した CPD 実績の証憑として保管することとするものから「参加票」を削除し「受講証」に統一。
- ・ 講演・研修の CPD 登録については、受講証があるものに限る。受講証がないものは「多様な自己学習」として計上する。(→掛け率 0.5、年間上限は従来から 30hr)
- ・ 学協会活動は、一つの活動単位について年度末に 10hr を限度にまとめて登録可能とする。(年間上限は従来から 30hr)
- ・ CPD 実績簿記載申請(2 回目以降)は、従来会員・非会員問わず一律 2,000 円だったものを、会員は無料とする(2 回目以降=同一年度内に複数回申請する場合をいう)。

前項及び本項に対し、項目によっては理事会できちんと議論・審議が必要なものもあるとの指摘を受け、ガイドラインの変更点(7 点)について、メールにより意見収集及び賛否の審議となった。

#### 7. 技術士 CPD 広報タスクフォース検討状況報告について

タスクフォースの 9 つのアクションプラン(1. 説明会、2. 非会員への周知、3. リーフレット作成、4. HP 改定、5. 広報ビデオ作成、6. CPD 実施法人への協力依頼、7. 各部会等による広報、8. キャンペーン実施、9. メルマガ発行。)について、進捗状況の報告があった。

#### 8. 技術士 CPD 実績登録管理状況について(2/28 時点)

技術士 CPD 活動実績簿(登録簿)への記載申請数(2022.9 月～ 2023.2 月の総数)

- ・ 正会員 1,705(487)名、非会員 353(135)名、合計 2,058(622)名 ※( )内は技術士 CPD 認

定数

- ・他機関登録者(建コン、土木学会、農業農村工学会ほか)からの記載申請 480名
  - ・20部門別登録数上位3部門(登録数/会員数):建設 777/7,003、機械 169/1,767、電気電子 165/1,854
- ※登録率では、金属 79/380 が 20%超で第1位
- ・地域本部別の「登録率」では、1位関東甲信、2位中部、3位東北、4位北海道(以上が10%超え)

#### 9. 技術士及び技術士制度の広報に関する相互協力協定について

徳島大学技術士会と相互協力協定を締結する。支援内容は、徳島大学における技術士及び技術士制度の広報活動に際し、資料提供及び説明者の派遣等の支援の他、当該広報活動に従事する正会員又は準会員に対して実費相当の交通費を支給する。

#### 10. 常設委員会等報告について

常設7委員会、個別規定による4委員会からの活動報告があった。

#### 11. 2022年度業務状況報告について

一般会計と特別会計について、事業活動収支、予算進捗について報告があり、特に問題がないことを確認した。

[以上]